

まちづくり懇談会を行いました

昨年12月に各中学校区の区長会と市との間で「まちづくり懇談会」が開催されました。

この「まちづくり懇談会」は、「これからの小郡市のまちづくりをどのように進めていくか？」ということについて、市と区長会とが意見交換を行いながら、「市民と協働によるまちづくり」の課題を共有していくという目的で開催されたものです。今年度は、「コミュニティ分権を指したまちづくり」というテーマで活発な意見交換が行われましたので、その内容についてお知らせいたします。

★コミュニティ分権を目指したまちづくり

○地域自治の現状と課題

①人口の推移と少子高齢化の進展

国立社会保障・人口問題研究所の市区町村別参考推計(封鎖人口)データによると小郡市全体の人口は平成32年にピークを迎え、後は減少傾向に転じています。65歳以上の高齢化率は、昭和60年の10・3%から平成21年には20・8%、平成47年には33・2%と

なっています。また、15歳～64歳の生産年齢人口と15歳未満の人口は確実に減少傾向にあります。

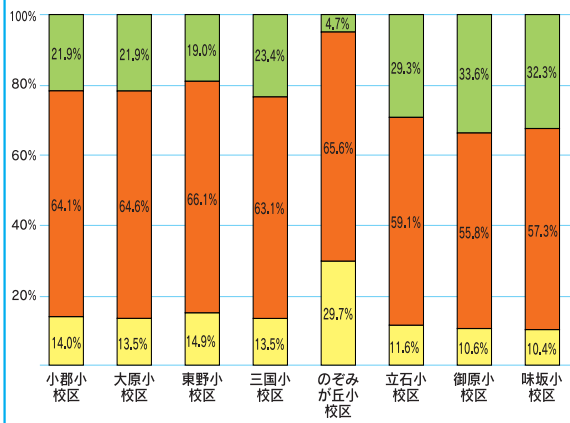
これらの状況から、少子高齢化や人口減少の影響が、確実に小郡市にも及んできていることがわかります。

②小学校区ごとの年齢構成

65歳以上の高齢化率は、のぞみが丘小学校区では4・7%、御原小学校区では33・5%となっています。また、15歳未満の人口は、味坂小学校区では10・4%、のぞみが丘小学校区では29・7%となっています。

これらの状況から、各小学校区において少子高齢化や人口構成の状況が様々なため、小学校区ごとに抱えている課題や問題にも違いがあると思われる。

校区毎の年齢構成の状況



○行政区の実態調査

アンケートより

少子高齢化が進展している状況の中、区長さん方からの行政区の活動そのものが次第に困難になってきているという声も少なくありません。昨年、区長さんを対象に実施した実態調査アンケートの内容から、現在地域自治が直面している問題として次のようなことが挙げられました。

- ・地域の実質的な活動は少数の役員によって支えられているという実態
- ・隣近所の助け合いといった相互扶助意識の低下
- ・昔ながらの地域コミュニティの崩壊
- ・核家族化や都市化による自治会への加入率の低下
- ・少子高齢化による新たな問題と行政運営そのものの停滞

このような状況の中で、全国の自治体では、住民主体の新たな地域自治のあり方を模索していく動きが活発化しており、「地域コミュニティを中心としたまちづくり」など、様々な取り組みが行われるようになってきています。

○先進事例の紹介

これらの自治体では、様々な地域

課題の解決に向けて、地域の実情に応じた住民主体のまちづくりを実現していくために、自治会をはじめとする地域の各種団体と一体となった協議会を設置し、校区エリアで自主的な地域活動が展開されています。

①地域コミュニティ協議会

香川県高松市では、小学校区をエリアとして、自治会を中心に女性団体、衛生組合、子ども会、老人クラブ、青少年育成会議、人権推進団体、体育文化協会、子育て支援団体などを構成団体とする地域コミュニティ協議会が設置されています。

この協議会では、自分たちの地域のまちづくり計画が策定され、多くの活動団体と連携しながら住民主体の様々な事業が行われています。

また、この協議会には地域課題に応じた専門部会が設置されており、地域住民の参加と協力により、地域独自の特色あるまちづくりが進められています。

②まちづくり交付金

福岡県宗像市では、それまで市の各所管課から地域の各種団体に個々に支出されていた補助金や助成金が、「まちづくり交付金」として一元化されて協議会に交付されており、その交付金の使途は、地域のまちづくり計画に基づき協議会の裁量で決定されています。

○そのことでどう変わるの？

これらの取り組みを行っている自治体では、地域コミュニティを中心としたまちづくりを進めていくことで、次のような効果が期待されています。

①広域的なまちづくりの実現

単独の行政区だけではできない活動や行政区の範囲を超えた問題に対して、地域コミュニティを中心として広域的に問題解決に取り組むことができます。

②個性的なまちづくりの実現

市の一時的な施策では対応できない



い問題や地域実情に応じて対応しなければならぬ課題に対して、地域コミュニティを単位とした個性的なまちづくりが行えるようになります。

③市民参加によるまちづくりの活性化
地域コミュニティ独自の事業を住民の皆さんの参加と協力で実施することができ、そのことで、地域活動そのものの活性化が図られることが期待されます。

○自分たちのまちは

自分たちで創る

平安市長は、「協働のまちづくりとは、『自分たちのまちは自分たちで創る』ことであり、それぞれの自分たちのできることを行った上で、できないことをお互いに補完し合っていくことが『協働』の基本となる考え方です。区長さん方が、それぞれの行政区の中で『こんなことを実現してみたい』『こんなことをやってみたらどうだろうか？』と考えておられることを、地域の中で実現していくために、市でできる支援、条件整備、環境整備などに精一杯取り組んでいきたい。このような区長さん方のまちづくりに対する思いを一つ一つ実現していくことが、本市の協働によるまちづくりの実現につながっていくと考えています。」と熱く語られました。

○活発な意見交換

まちづくり懇談会に参加された区長さんから、「まちづくりのための人材を育成していくことが重要。」「具体的な市の構想を打ち出してもいい。」「地域の諸団体を見直して、統合化することはできないのだろうか？」「区長の業務ばかりが増えるような現状を改善してもらいたい。」「区長会も勉強会や視察をやったらどうか？」などの意見が出され、市長との活発な意見交換が行われました。



○「これからのかたち」

小郡市区長会会長

品田 紘司



区長さんによる実態調査アンケートでは、前出の内容以外に、解決できそうな問題から今までの自治のあり方を根本から変えなければ解決できそうにない内容まで、多種多様な内容がありました。

住民主体の新たな地域自治として、小学校区や中学校区をエリアとしたさまざまな団体が構成される「地域コミュニティ」が中心となる「まちづくり」に変えていくことで多様な問題の解決につながるように思いました。

今回のまちづくり懇談会は、市と区長会との意見交換、パブリックコメントの実施や、地域の皆さんとの対話や意見交換等を通して「これからのかたち」を創ってゆく第一歩だったと思います。